

「スポーツの力」を

理解していない日本

静岡県中部未来懇話会研究委員

竹下誠二郎・静岡県立大学経営情報学部教授・学部長



大変残念なことなのだが、日本の財界人や政策関係者は「スポーツの力」を十分に理解していない。「スポーツ」というと学術的や、社会的にも低く見られがちで、「お遊び」「娯楽」の延長、または副産物のようにしかとらえられないことが多い。この偏見と認識不足はスポーツを通じた新たな地域発展の芽を

つぶしてしまっている。

地域の社会関係資本の構築を行う際、スポーツほど有効なツールはない。スポーツを通じて形成された社会関係資本は人種、階級、宗教、などの高い障壁を超える力があるからだ。

▽人種の壁を超える力

1995年、南アフリカは黒人に対する白人の人種差別政策であるアパルトヘイトの後遺症に悩んでいた。黒人にとってラグビーは「白人エリート」のスポーツで、スプリングボックス（南ア・ラグビー代表チームの名称）は憎悪の対象でもあった。しかし1994年、南アの大統領となった黒人のネルソン・マ

ンデラ氏は南アの黒人に向けて「One Team One Country」のスローガンを掲げ、南ア・ラグビーワールドカップ（RWC）で統一感を演出し、白人と黒人との溝を埋めるために活用した。

RWC開始時はアパルトヘイトの象徴でもあった旧南アの国旗を振っているファンが多かった。しかし、一カ月後の南ア・ニュージーランドの決勝戦ではマンデラ大統領が提唱した、人



種の融和を象徴する「虹の国」の国旗が圧倒していた。

反アパルトヘイト運動のため、27年間の獄中生活を送った黒人のマンデラ大統領が白人のキャプテン、フランソワ・ピナールに優勝杯を地元南アで手渡すシーン＝写真ⅡはRWCの最も美しい場面として語り継がれている。後日、フランソワ・ピナールは「1995年は、南アが己の新たなアイデンティティー（国・民族など、特定集団への帰属意識）を、スポーツを通じて見つけた年だった」と回顧している。

▽政治・宗教の壁を超える力

来年日本で開催されるアジア初のRWCでは、日本代表が袋井市のエコパでアイルランドと対戦する。実は「アイルランド」は敵対しているカトリックとプロテスタントが一緒になったアイルランド共和国と北アイルランド（英国）の混合チームだ。英国の占領前からアイルランド・ラグビー協会が存在していた、という名目でアイルランドが南北に分かれてもラグビーは統一チームで戦ってきた。宗教

と政治を超越した、ラグビーというスポーツを愛するものによって可能になったチームだ。

アイルランドは「国歌」を2種類斉唱する珍しいチームだ。アイルランド代表は、アイルランド共和国および北アイルランド（英国）から選手が選出されるため、ホームでの試合ではまずアイルランド共和国国歌が流れ、そして「共通国歌」ともいえる「アイルランドの叫び」が歌われる。

1920年11月21日、英国軍はクローク・パーク競技場でアイルランド国技のゲーリック・フットボールを観戦中のアイルランド民衆に発砲し、14人の市民が殺害された。これは英国占領下のアイルランドにて活動していた英国・スパイ網のメンバー暗殺に対する報復だった。言うまでもなく、このクローク・パーク競技場での市民への無差別な殺戮は深い禍根を残し、長きにわたって血で血を洗う抗争を加速させる一因となった。

2007年の英国とアイルラ

ンドとのラグビーの国際試合は、ランズダウン・ロード・ラグビー競技場の閉鎖のため、何と、このクローク・パーク競技場で行われることになった。主催者側も80年以上を経て時は熟した、と感じたのだろう。試合前、「アイルランドの叫び」が流れたとき、選手や観客たちは感極まり、涙しながら歌っていた。英国・ロンドンのパブでも多くの人たちが泣きながらテレビ画面に食い入っていた。怨嗟の歴史に、ある意味で区切りをつけた瞬間だったのではないだろうか。スポーツ以外に、この融和を可能にするものはあるのだろうか。

▽スポーツによる社会関係資本の構築

このようにスポーツを通じて蓄積された社会関係資本は人種、階級、宗教、政治、などのバリアーを超える力がある。

地域の人々の協調行動が活発化し、社会の効率性が高まることによって蓄積される社会関係資本は、その地域がより安全に、

健康に、そして生産性をより多角的な面からサポートすることを可能にする。これはオーストラリアや欧州で立証されている。

静岡県は2019年にラグビーワールドカップ、2020年にはオリンピック・パラリンピックの開催地となる。だが、これらイベントを地域経済における「一発花火」ととらえるのは近視眼的であり、大きな機会損失でもある。

イベントはバラバラの組織や人たちを地域に結びつけるのには良いが、そのつながりを継続し、発達・発展させるのにはスポーツ・クラブやコミュニティの地盤が必要だ。日本では、アイデンティティの喪失が生じ、コミュニティや地域における「拠り所」が失われつつある。その結果、市民の地域活動への参加は近年減少している。しかしスポーツは数少ない、コミュニティのメンバーがチームのメンバーとして、またその親として、観客・サポーターとして、

ボランティアとして、ありとあらゆる形態で参加が可能なものだ。地元の文化的、政治的、経済的関係を結びつけ、市民参加の仲介役を担う旗手なのだ。

長期的・国際的な「拠り所」を創る試みは散見できる。袋井市の原田市長は、RWCの試合の際に世界の子供たちを袋井市の家にホームステイさせ、彼らと袋井市の子供たちを結びつけるスキームを実践しようとしている。静岡聖光学院の星野副校長は英国のパブリック・スクールにみられる、スポーツによるジェントルマン精神を基とした社会関係資本の構築を行うモデルを導入できなかと模索している。

しかしこれら「点」の試みは静岡全域の「面」へと広げられていない。学校や企業も巻き込んだ地域のスポーツ・コミュニティを通じ、社会関係資本の構築を行い、強固な地域活性化の基盤を作ることが喫緊の課題なのではないだろうか。